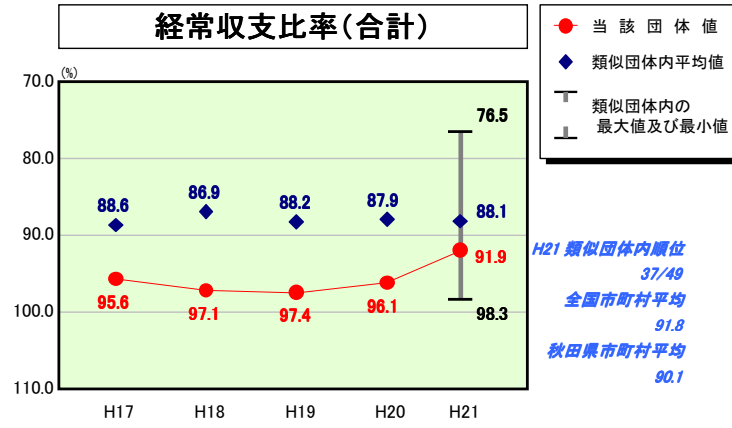


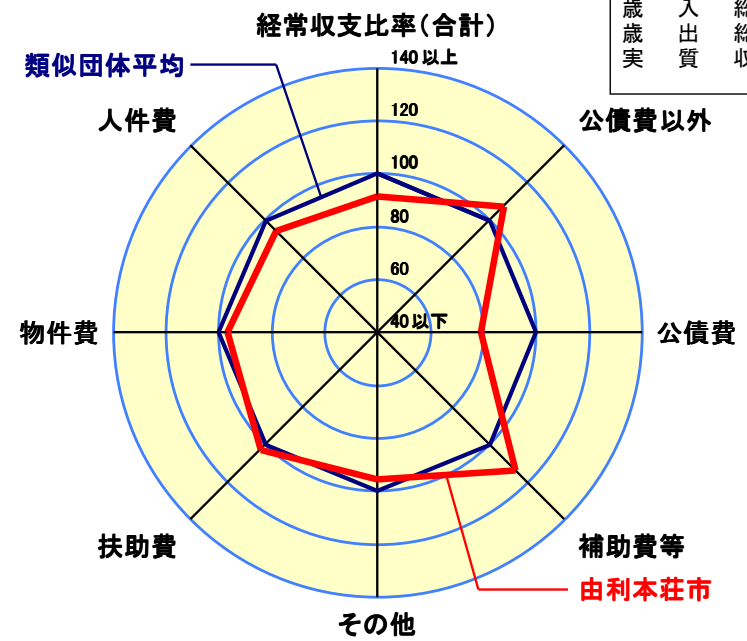
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

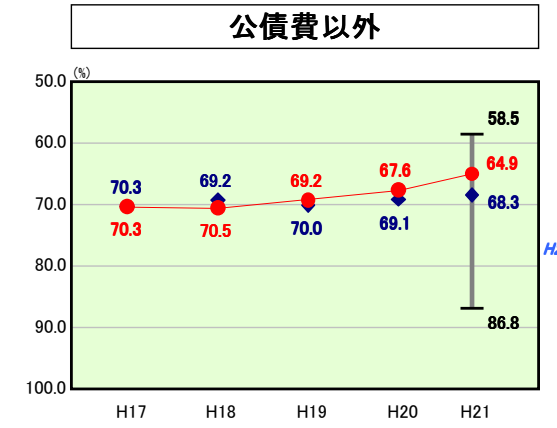


H21 類似団体内順位 37/49
 全国市町村平均 91.8
 秋田県市町村平均 90.1

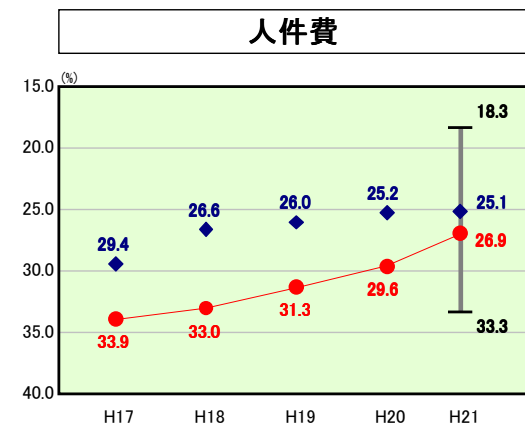
人口	86,720人(H22.3.31現在)
面積	1,209.08 km ²
標準財政規模	30,147,857千円
歳入総額	53,918,283千円
歳出総額	52,207,833千円
実質収支	1,350,234千円



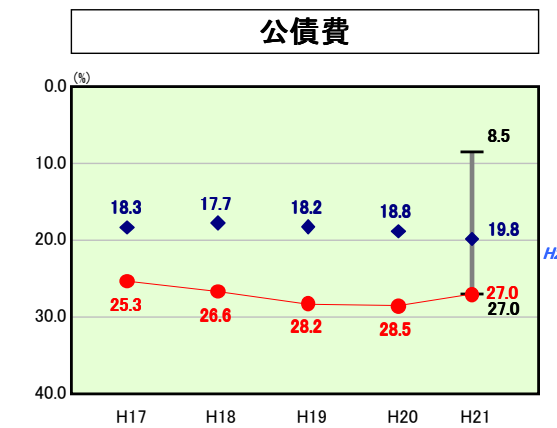
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



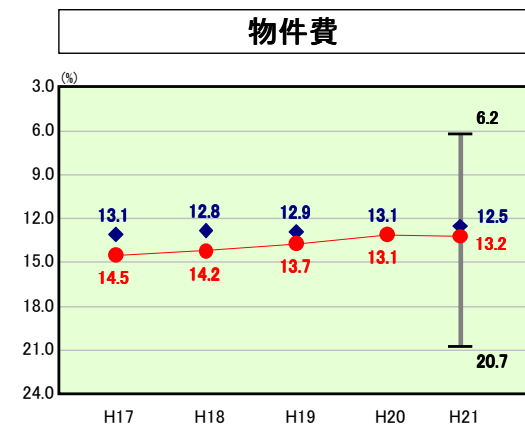
H21 類似団体内順位 11/49
 全国市町村平均 71.9
 秋田県市町村平均 68.9



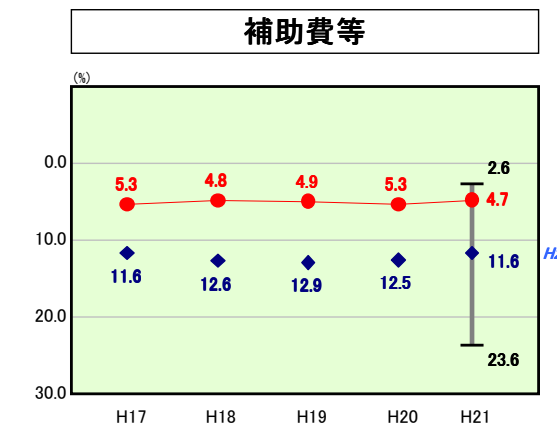
H21 類似団体内順位 34/49
 全国市町村平均 26.7
 秋田県市町村平均 26.5



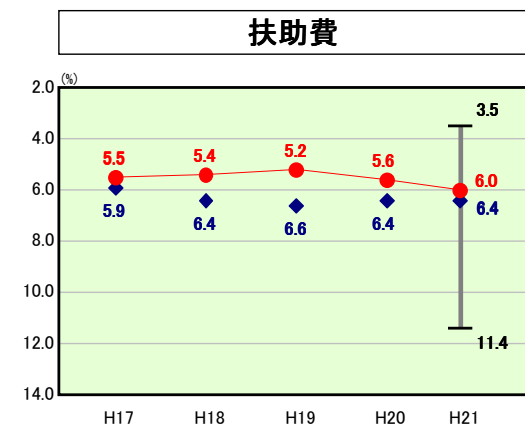
H21 類似団体内順位 49/49
 全国市町村平均 19.9
 秋田県市町村平均 21.2



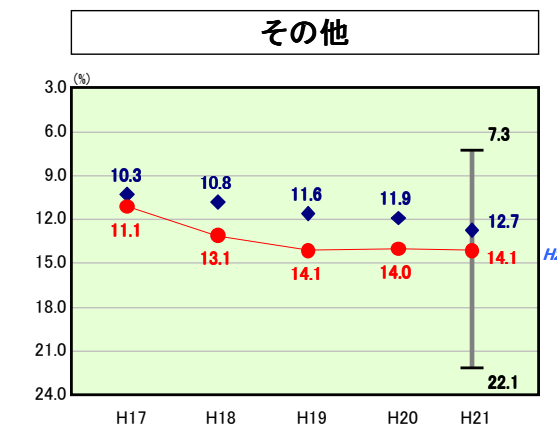
H21 類似団体内順位 36/49
 全国市町村平均 13.0
 秋田県市町村平均 12.6



H21 類似団体内順位 4/49
 全国市町村平均 10.5
 秋田県市町村平均 9.9



H21 類似団体内順位 18/49
 全国市町村平均 9.6
 秋田県市町村平均 7.3



H21 類似団体内順位 36/49
 全国市町村平均 12.1
 秋田県市町村平均 12.6

分析欄

◎**人件費**：人口1,000人あたりの職員数が11.84人と類団平均値8.67人を大きく上回っている状況から、人件費の経常収支比率も26.9%と類団平均値より1.8ポイント高くなっているが、職員数の減により、前年度に比較すると2.7ポイント低下した。今後も定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。

◎**物件費**：13.2%と類団平均値より0.7ポイント高く、除雪費の増などによって前年度より0.1%上昇した。広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設の管理費が他団体に比較して大きなウエイトを占めているため、今後、施設の統廃合と管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充当一般財源の減少につとめる。

◎**扶助費**：類似団体平均の6.0%を0.4ポイント上回る6.4%となっている。前年度より0.8%上昇したのは、生活保護費、障害者自立支援費、老人措置費の増などが主な要因であり、今後も高齢化社会の進行や景気の落ち込み等により、さらに上昇すると見込まれている。

◎**補助費等**：補助費等は4.7%と類団平均値11.6%を大きく下回っている。一市七町という広域合併により、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後も、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより経費の節減を図りながら充当一般財源の増につながらないように努める。

◎**公債費**：面積が広大なことから、他団体に比較して公有林整備事業債、漁港整備事業債などの残高が大きくなっている。さらに、合併前後の大型プロジェクト事業等により、類似団体内最高値となっている。今後は、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

◎**その他**：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険事業負担金のほか下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業の元利償還金に対する繰出金の増が主な要因となっている。今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、一般会計の負担軽減を図っていく。

◎**普通建設事業**：普通建設事業の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているが、新市まちづくり計画に登載されたCATV整備事業や文化複合施設の建設、由利橋架替事業、区画整理事業等大規模プロジェクトの実施によるものである。また、前年度比較で13.2%増大したが、前述の主要事業の増に加え、国の補正予算で措置された地域活性化臨時交付金事業の実施によるものである。今後も税収入の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字の維持、いわゆる身の丈にあった財政運営を目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。